収益の状況

貸出金利息収入が前年同期比57百万円増加したこと等により、基本的な収益力となるコア業務純益は前年同期比1億7百万円増加しました。

経常利益は、前年同期比75百万円増加し、5億77百万円となり、中間純利益は、前年同期比47百万円増加し、4億10百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移　（単位：百万円）

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
経常利益	389	502	577
中間純利益	312	363	410
コア業務純益	377	385	493
総与信費用	46	△11	25

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年同期比27億22百万円増加し、2,353億48百万円となりました。
預り資産につきましては、前年同期比14億38百万円増加し、371億1百万円となりました。
貸出金につきましては、前年同期比2億39百万円増加し、1,827億23百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移　（単位：億円）

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
預金	2,254	2,326	2,353
個人預金	1,624	1,643	1,643
預り資産	373	356	371

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移　（単位：億円）

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
貸出金	1,813	1,824	1,827
佐賀県内向け貸出金	1,399	1,375	1,348

自己資本比率の状況（国内基準）

2018年9月期における自己資本比率は8.30%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

○自己資本比率の推移　（単位：%）

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率（国内基準）	8.23%	7.98%	8.30%

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2018年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、49億55百万円であり、総与信に対する割合は2.69%（前年同期比△0.79%）です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内87.30%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容　（単位：百万円）

	2018年9月期				
	債権残高 A	担保等による保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率（%） D／A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,193	457	736	1,193	100.00
危険債権	3,215	2,086	734	2,820	87.70
要管理債権	545	229	82	311	57.15
合計	4,955	2,772	1,553	4,326	87.30

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

（単位：百万円）

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
金融再生法開示債権残高	7,620	6,391	4,955
金融再生法開示債権比率	4.18%	3.48%	2.69%

金融再生法に基づく開示基準の概要

●総与信…… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

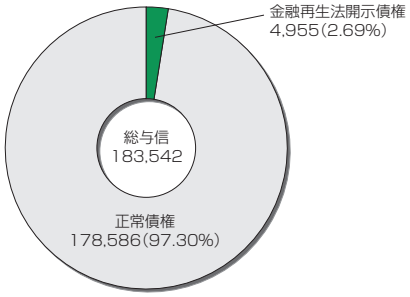
○破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権

○危険債権…… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権

○要管理債権…… 元金または利息の支払が３ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記２債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

（単位：百万円）



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項目	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	2,741	2,741	2,836	5,515	5,760
経常利益	389	502	577	585	802
中間（当期）純利益	312	363	410	492	558
資本金（発行済株式総数）	2,679（22,034千株）	2,679（22,034千株）	2,679（22,034千株）	2,679（22,034千株）	2,679（22,034千株）
純資産額	13,569	14,152	15,266	14,211	14,844
総資産額	260,109	264,419	268,594	257,185	259,840
預金残高	225,430	232,625	235,348	224,139	225,463
貸出金残高	181,384	182,484	182,723	180,802	184,184
有価証券残高	56,330	62,017	63,425	59,381	64,214
１株当たり中間純利益	14.27円	16.59円	18.76円	—	—
１株当たり当期純利益	—	—	—	22.48円	25.53円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
１株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従業員数［外、平均臨時従業員数］	383人［53人］	345人［60人］	310人［80人］	358人［56人］	324人［64人］
自己資本比率	5.21%	5.35%	5.68%	5.52%	5.71%
単体自己資本比率（国内基準）	8.23%	7.98%	8.30%	8.19%	8.07%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574	5,525	10,611	1,029	△1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	△2,818	784	△2,170	△4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△69	△66	△135	△135
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	21,401	18,085	20,856	15,446	9,527

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部の合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●2018年度に行った施策

◆地域活性化への取り組み

○産学連携による新商品開発および販路開拓支援の取組み

当行では、学校法人永原学園 西九州大学さまと連携して地元企業の新商品開発と販路開拓支援を行い、株式会社小嶋やさまのパプリカドレッシングが販売開始となりました。また、商品開発後には、当行の取締役、部長による試食会も行いました。

【新商品開発支援】

・これまで廃棄ロスとなっていた伊万里産パプリカを有効活用し、ノンソルトで素材本来の味を追求したドレッシングを開発したいとの相談が小嶋やさまから当行へ寄せられました。相談を受け、学校法人永原学園 西九州大学さまへ取次ぎし、外部専門家の視点を取り入れた新商品の開発支援を行いました。その後、同社と同大学は委託研究契約を締結され、成分分析や栄養評価等専門家の意見を取り入れながら新商品の開発が行われました。

【販路拡大支援】

・当行が加盟する第二地方銀協会主催の合同商談会『地方創生「食の魅力」発見商談会2018』（東京）に同行し、同社と食料品バイヤーとのマッチング機会の提供やクラウドファンディングを活用した販路開拓支援を行いました。

○日本政策金融公庫との協調融資商品の取扱開始

2018年4月2日より、佐賀県内で創業・新事業に取り組まれる方を資金面でご支援させて頂くために、佐賀県内では初となる日本政策金融公庫との協調融資商品「きょうぎん×公庫　創業・新事業応援資金」の取扱いを開始しました。6月には第1号案件が融資成約し、今後も地元金融機関の当行と全国的な創業・新事業支援を行いノウハウをもつ日本政策金融公庫が連携することで、ワンストップでの支援を行ってまいります。

○「国民年金基金」加入推奨業務（※）の取扱い開始

2018年8月から「国民年金基金」加入推奨業務の取扱いを開始いたしました。国民年金基金は、自営業者の方などの国民年金第１号被保険者の方たちが、より豊かな老後を過ごすことができるよう、国民年金（老齢基礎年金）に上乗せした年金を受け取るための公的な年金制度です。

（※）加入推奨業務とは、国民年金基金の加入資格を有するお客さまへ商品の説明・勧誘を行うことで当行は、信託代理店として三井住友信託銀行を経由し、各都道府県国民年金基金へ取次ぎを行います。

◆地域のお客さまへの取り組み

○「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」の開催

2018年6月20日、TRC東京流通センターで開催された「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」（第二地方銀行協会加盟行およびリッキービジネスソリューション㈱が主催）に当行のお客様8社が参加されました。本商談会は、全国に向けて食品の販路拡大を希望する企業等と地域色豊かな食品を求める食品担当バイヤーとの商談の場を提供することを目的としており、当日は約260社が出展。また、食品バイヤーとのマッチングを図る「事前予約制個別商談会」を開催しました。

○㈱Makuake（マクアケ）との個別商談会の開催

2018年5月24日及び2018年9月5日、日本最大級のクラウドファンディングプラットフォームを提供する㈱Makuake（マクアケ）との個別商談会を開催しました。当日は、クラウドファンディングを使った資金の調達やマーケティング等をお考えの方に参加いただきました。

◆お客さまの利便性向上への取り組み

○ATMコーナーの営業時間延長

お客さまの利便性向上を目的に、店舗内および店舗外ATMコーナーの営業時間を延長いたしました。

◇店舗内ＡＴＭコーナー

対象店舗		延長後の営業時間	
		平日	土日祝日
本店営業部	江見支店	8：00～21：00	
神野支店	佐大通り支店		
小城支店	若宮支店		
鳥栖支店	兵庫支店		

◇店舗外ＡＴＭコーナー

対象店舗	延長後の営業時間	
	平日	土日祝日
ゆめマートさが	9：00～22：00	
アルタ高木瀬店		
アルタゆめ咲いちば		
ゆめタウン佐賀	10：00～22：00	
西九州大学	9：00～21：00	非稼働